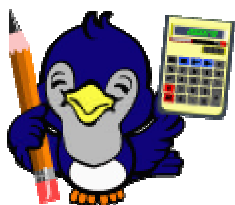




栃統資料15-03-02

# とちぎの経済四季報

平成15年9月



## 栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成15年4 - 6月期の経済統計指標を基に、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

### 【県内の経済トピックス】

- ・佐野市に佐野新都市ショッピングセンター4月26日オープン
- ・冷夏・長梅雨により衣類・飲料・家電等の販売、農作物に影響
- ・県内地方銀行に改善命令
- ・路線価、下げ幅最大
- ・宇都宮市の宇都宮インターパークにショッピングセンター7月23日オープン、引き続き今秋大型娯楽施設がオープン予定
- ・大規模商業施設、宇都宮市1店9月末、大田原市1店10月末相次いで閉店予定

### 【県内経済】

**本県の景気は、回復基調が継続しています。**

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連は底堅く推移し、住宅投資は増加し、設備投資は持ち直しの兆しが見られますが、公共投資は前年を下回る水準となっています。生産関連はおおむね横ばいとなっており、雇用・労働関連は厳しい状態に一部弱いながらも改善の動きが見られます。また、企業動向（倒産）は改善していますが一部に弱い動きも見られます。

県民経済計算四半期速報での経済成長率は0.2%増となっています。景気動向指数の中的一致指数では、4月に25.0%でありましたが、5月、6月にはともに75.0%と上向きを示しています。

これらのことから、本県の景気は、一時の不透明感が薄らぎ、回復基調が継続しています。

### 【参考・国内経済】（内閣府 月例経済報告平成15年8月より抜粋）

（我が国経済の基調判断）

**景気は、おおむね横ばいとなっている。株価やアメリカ経済の動向など、我が国を巡る環境に変化の兆しが見られる。**

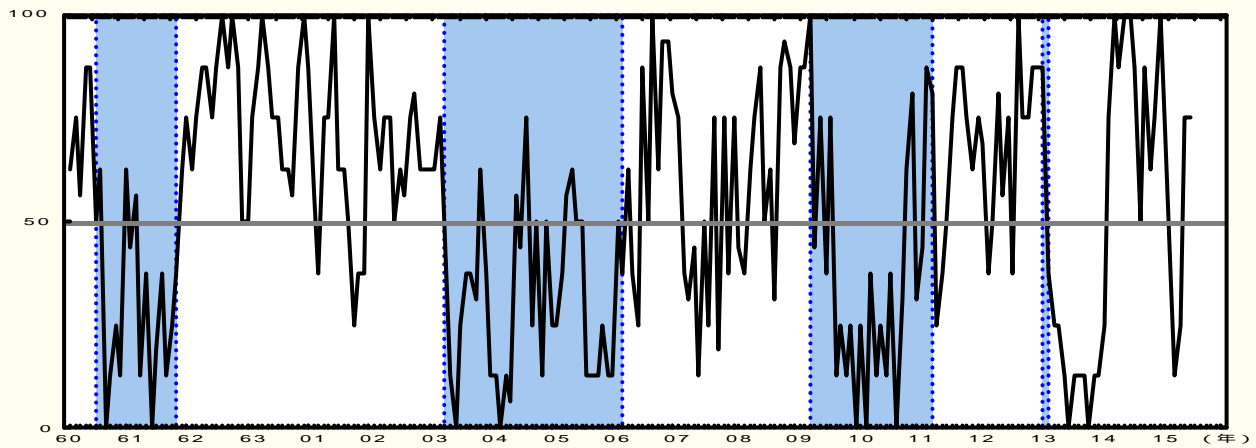
輸出はこのところ弱含みとなっている一方、生産は横ばいとなっている。  
企業収益は穏やかな改善が続いており、設備投資は穏やかな持ち直しが続いている。  
個人消費は、おおむね横ばいで推移している。  
雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きが見られる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、今後の株価・長期金利や海外経済の動向には留意する必要がある。

- [7月] 景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きが見られる。
- [6月] 景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きが見られる。
- [5月] 景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感が見られる。
- [4月] 景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感が見られる。
- [3月] 景気は、おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している。
- [2月] 景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。
- [1月] 景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。

# 1 景気動向指数 (DI)

# 一致指数 (栃木県)



### 【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の早見表」とも言われ、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測を行うために作成された総合的な景気指標です。  
 DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。  
 一致指数が50%を超えていけば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成14年							平成15年							
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
先行系列	1 入職率	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	1
	2 新規求人数	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	2
	3 鉱工業在庫率(逆)	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	3
	4 生産財生産指数	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	4
	5 企業倒産件数(逆)	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	5
	6 全銀貸出残高(前)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	6
	7 不渡手形発生率(逆)	+	+	-	0	+	+	+	-	-	-	-	+	+	7
	8 新車登録台数	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	8
	9 新設住宅着工床面積	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	9
	10 建築着工床面積	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	10
	11 中小企業業況判断見通し	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	11
拡張系列数	7.0	8.0	5.0	6.5	7.0	7.0	8.0	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	7.0		
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
先行指数	63.6	72.7	45.5	59.1	63.6	63.6	72.7	45.5	45.5	54.5	54.5	63.6	63.6		
一致系列	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 所定外労働時間数	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	2
	3 鉱工業生産指数	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	3
	4 鉱工業出荷指数	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	4
	5 大口電力使用量	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	-	5
	6 電気機械生産指数	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	6
	7 百貨店販売額(前)	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	7
	8 経常利益水準見込み	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	8
拡張系列数	8.0	7.0	4.0	7.0	5.0	6.0	8.0	6.0	3.0	1.0	2.0	6.0	6.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
一致指数	100.0	87.5	50.0	87.5	62.5	75.0	100.0	75.0	37.5	12.5	25.0	75.0	75.0		
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 人件費比率(逆)	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	2
	3 資本財出荷指数	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	3
	4 鉱工業在庫指数	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	4
	5 貸出約定平均金利(原)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	5
	6 法人事業税調定額	+	-	-	+	+	-	+	-	+	-	-	+	-	6
	7 消費者物価指数(前)	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	7
	8 ゴルフ場利用者数	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	8
拡張系列数	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	3.0	4.0	4.0	4.0	6.0	7.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
遅行指数	75.0	62.5	62.5	62.5	62.5	62.5	75.0	37.5	50.0	50.0	50.0	75.0	87.5		

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

## 2 県民経済計算四半期速報（栃木県）

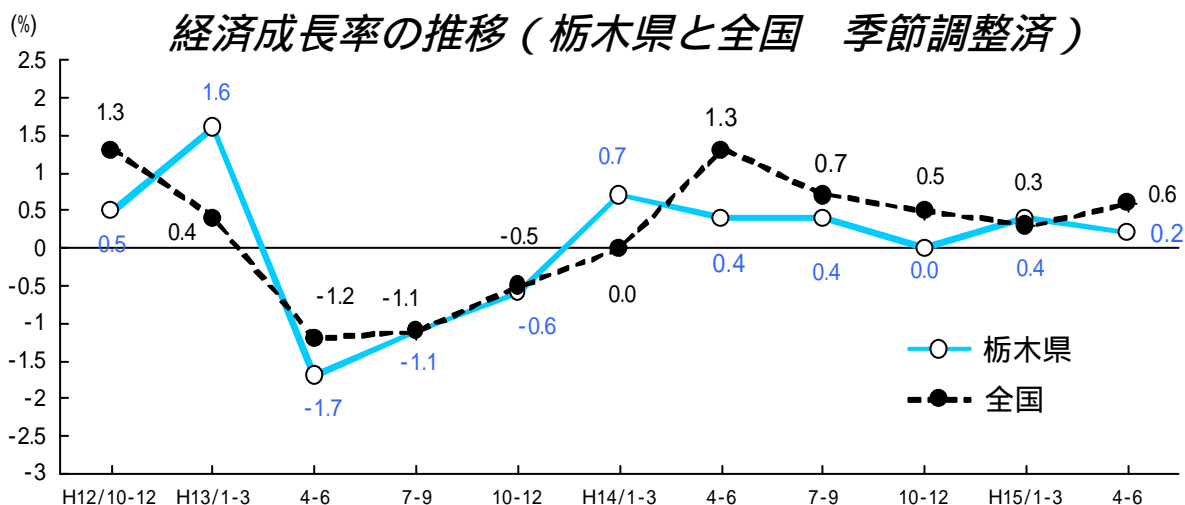
### 実質 県内総支出（季節調整系列）

	平成14年度				平成15年度	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	構成比
民間需要	5,205,047 (-0.6)	5,250,982 (0.9)	5,125,500 (-2.4)	5,136,619 (0.2)	5,308,109 (3.3)	62.7
民間最終消費支出	3,695,995 (-1.1)	3,736,643 (1.1)	3,588,594 (-4.0)	3,582,613 (-0.2)	3,721,371 (3.9)	44.0
民間住宅投資	287,812 (-1.6)	282,463 (-1.9)	283,424 (0.3)	270,285 (-4.6)	281,952 (4.3)	3.3
民間企業設備投資	1,221,239 (1.3)	1,231,875 (0.9)	1,253,483 (1.8)	1,283,721 (2.4)	1,304,785 (1.6)	15.4
公的需要	1,289,495 (-0.4)	1,287,389 (-0.2)	1,283,152 (-0.3)	1,278,034 (-0.4)	1,272,699 (-0.4)	15.0
政府最終消費支出	839,275 (0.6)	844,134 (0.6)	845,650 (0.2)	847,805 (0.3)	844,594 (-0.4)	10.0
公的固定資本形成	450,220 (-2.2)	443,256 (-1.5)	437,502 (-1.3)	430,229 (-1.7)	428,104 (-0.5)	5.1
在庫品増加	-59,396 (64.0)	-59,072 (0.5)	-35,618 (39.7)	-297 (99.2)	15,727 (5,396.8)	0.2
純移出等	1,932,482 (-2.1)	1,924,653 (-0.4)	2,034,658 (5.7)	2,029,430 (-0.3)	1,867,850 (-8.0)	22.1
県内総支出	8,367,627 (0.4)	8,403,953 (0.4)	8,407,693 (0.0)	8,443,786 (0.4)	8,464,384 (0.2)	100.0
	<年率表示>	<1.4>	<1.7>	<0.2>	<1.7>	<1.0>

#### 【説明：県民経済計算四半期速報とは？】

県民経済計算四半期速報は、国（内閣府）で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。

県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを表したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



## 消費関連

### 底堅く推移している。

個人消費は消費者マインドの悪化傾向に歯止めがかかったこともあり、底堅く推移しています。15年4-6月期には、自動車の登録・販売台数がマイナスに転じたものの、大型小売店販売額は前年を上回って推移しています。

また、県民経済計算四半期速報（平成15年4-6月期）の民間最終消費支出も、実質で3.9%増と3期ぶりにプラスに転じました。

## 1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、3.6%増と4期連続で前年同期を上回った。内訳をみると百貨店の売上げが前年同期を下回っている一方、大型店が開店したスーパーは、9.7%増と大きく販売額を伸ばしている。

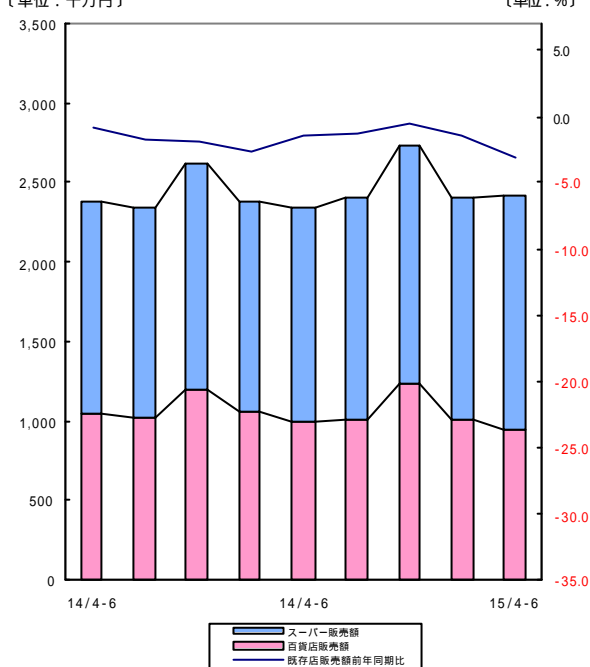
しかしながら既存店ベースでは、百貨店・スーパーともに前年を下回る状況が続いており、また、長梅雨・冷夏の影響も懸念されている。

### 【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）8店とスーパー72店（6月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

大型小売店販売額



	単位	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	
大型小売店販売額	万円	2,375,842	2,339,457	2,622,569	2,366,876	2,337,147	2,405,300	2,740,599	2,412,481	2,421,730	
対前年同期比	%	1.3	2.6	2.1	1.4	1.6	2.8	4.5	1.9	3.6	
既存店舗対前年同期比	%	0.9	1.8	1.9	2.7	1.5	1.3	0.6	1.4	3.2	
内 訳	百貨店販売額	万円	1,043,344	1,023,763	1,203,028	1,056,915	996,893	1,011,482	1,233,223	1,007,001	951,971
	対前年同期比	%	5.1	7.3	4.6	2.6	4.5	1.2	2.5	4.7	4.5
	既存店舗対前年同期比	%	3.7	0.6	1.0	1.6	1.8	1.0	1.2	1.6	2.4
	スーパー販売額	万円	1,332,498	1,315,694	1,419,541	1,309,961	1,340,254	1,393,818	1,507,376	1,405,480	1,469,758
	対前年同期比	%	1.9	1.3	0.1	0.3	0.6	5.9	6.2	7.3	9.7
	既存店舗対前年同期比	%	4.4	3.7	4.4	3.7	1.2	1.6	2.2	1.3	3.9

## 2 自動車新規登録・販売台数

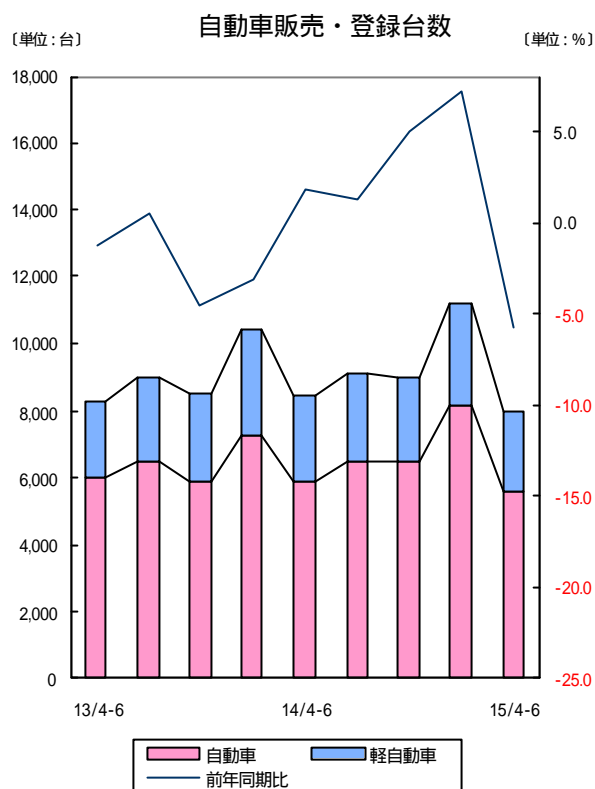
新車登録台数（除軽）・軽自動車新車販売台数については、合計で 5.8%と5期ぶりに前年を下回った。中でも2000cc未満の小型乗用車が 13.5%と大きく落ち込んだ。一方で2000cc以上の普通乗用車は、3.5%増と2期連続のプラスであった。

なお、7月の対前年同月比は、合計で0.1%増加した。

### 【説明：自動車新規登録台数とは？】

産業用自動車（トラック、バスなど）、乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	
自動車新規登録・販売台数	台	8,289	8,952	8,526	10,442	8,442	9,073	8,951	11,197	7,955	
対前年同期比	%	1.3	0.5	4.6	3.1	1.8	1.4	5.0	7.2	5.8	
新車登録台数(除軽)	台	5,954	6,491	5,912	7,236	5,897	6,531	6,504	8,154	5,583	
対前年同期比	%	0.2	2.5	8.3	6.3	1.0	0.6	10.0	12.7	5.3	
内	乗用車	台	5,219	5,745	5,308	6,510	5,320	5,845	5,882	7,389	4,883
	対前年同期比	%	1.1	4.1	6.2	5.0	1.9	1.7	10.8	13.5	8.2
	うち普通乗用車(2000cc以上)対前年同月比	%	3.9	7.9	3.0	9.7	12.0	15.7	8.2	0.7	3.5
	うち小型乗用車(2000cc未満)対前年同月比	%	4.2	1.8	8.0	2.2	9.8	12.5	22.6	20.4	13.5
訳	産業用	台	735	746	604	726	577	686	622	765	700
	対前年同期比	%	5.9	8.1	23.8	16.5	21.5	8.1	2.9	5.4	21.3
軽自動車新車販売台数	台	2,335	2,461	2,614	3,206	2,545	2,542	2,447	3,043	2,372	
対前年同期比	%	5.0	4.5	5.1	4.8	9.0	3.3	6.4	5.0	6.8	
内	乗用車	台	1,614	1,709	1,906	2,321	1,907	1,832	1,726	2,274	1,734
	対前年同期比	%	4.6	4.9	8.7	7.6	18.2	7.2	9.5	2.0	9.1
	貨物用	台	721	752	708	885	638	710	721	769	638
訳	対前年同期比	%	5.8	3.5	3.4	1.8	11.5	5.6	1.8	13.0	0.0

## 住宅投資

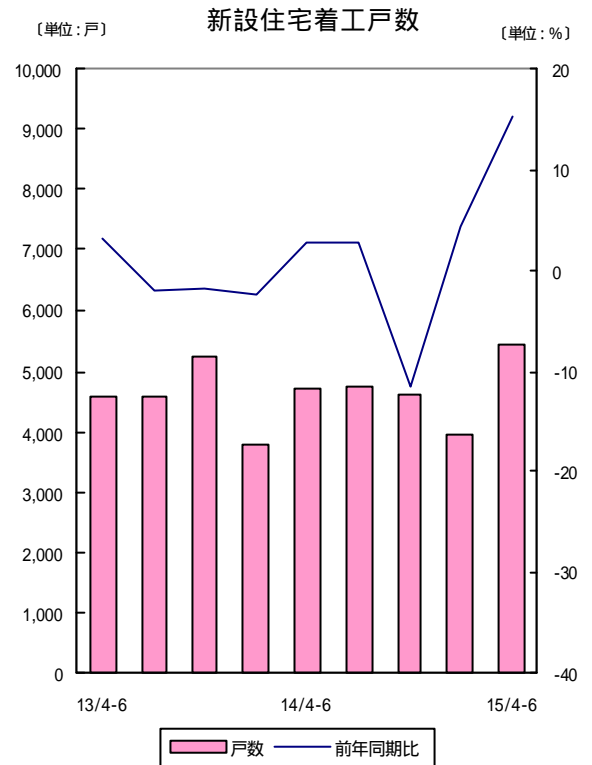
増加している。

住宅投資は、平成15年4-6月期の新設住宅着工戸数が2期連続で前年同期比プラスになるなど、増加しています。

県民経済計算四半期速報の民間住宅投資の4-6月期は、前期比で4.3%増となった。平成15年4-6月期の新設住宅着工戸数は住宅ローン減税規模縮小前の駆け込み需要等が影響したこともあり、5,433戸で前年同期比15.2%増と2期連続前年同期比プラスとなった。

利用関係別で見ると、平成15年4-6月期の持ち家は14.2%増と2連続、貸家も5.4%増と2期連続で前年同期比プラスとなった。

先行きについては所得・雇用環境の不透明感による消費者の住宅取得マインドの低下が、住宅着工戸数の下押し要因に影響してくるものと見込まれる。



### 【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約5%を占めています。

	単位	H13/4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	
新設住宅着工戸数	戸	4,593	4,597	5,233	3,776	4,715	4,718	4,630	3,944	5,433	
対前年同期比	%	3.2	2.0	1.8	2.5	2.7	2.6	11.5	4.4	15.2	
主 な 内 訳	持ち家	戸	2,323	2,100	2,242	2,002	2,391	2,209	2,227	2,044	2,730
	対前年同期比	%	4.4	14.8	16.7	4.3	2.9	5.2	0.7	2.1	14.2
	貸家	戸	1,993	2,112	2,600	1,455	2,096	2,235	2,060	1,505	2,209
	対前年同期比	%	27.3	8.3	16.2	0.6	5.2	5.8	20.8	3.4	5.4
	分譲住宅	戸	244	295	253	308	221	271	330	390	483
	対前年同期比	%	46.1	10.5	13.9	4.8	9.4	8.1	30.4	26.6	118.6

## 設備投資

### 持ち直しの兆しがみられる。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備は、前期比1.6%と増加しており、6期連続のプラスとなりました。また、着工建築物（3業種計 床面積）も前年同期比81.0%と前期に引き続きプラスとなりました。

このように、設備投資は前年同期に比較すると前期に引き続き増加傾向となっており、持ち直しの兆しをみせています。

着工建築物（3業種計 床面積）は、311,919㎡で前年同期比81.0%と前期に続きプラスとなった。

用途別に見ると、3業種とも前年を上回っており、その中でもサービスが前期の 23.1%から12.4%増とプラスに転じた。また、商業用は69.1%増から219.4%増と大幅に増加しており、鉱工業用も伸び率は前期並だったものの23.4%増と増加している。

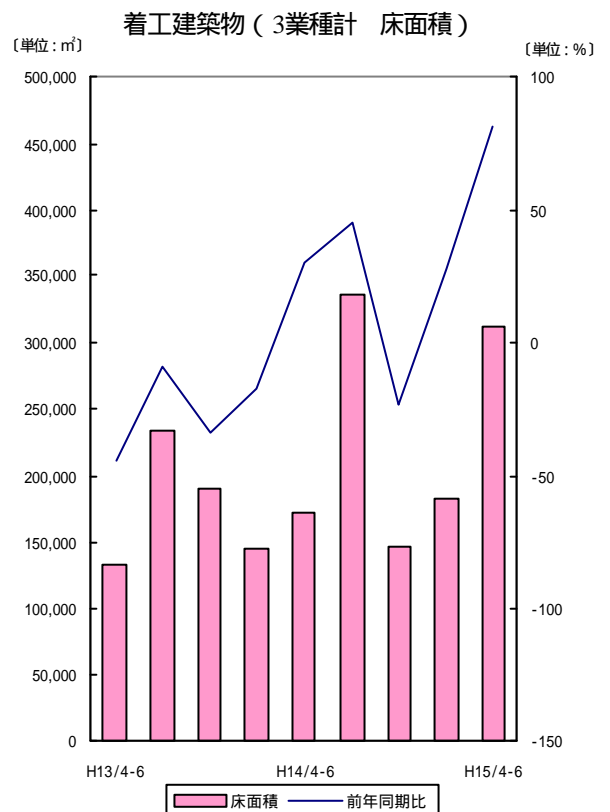
このように設備投資は、2期連続で増加しており、用途別でも3業種とも増加している。

また、消費関連の産業用自動車については、10月から一部地域で始まるディーゼル車の排ガス規制を受けた買い替え需要等により、大幅に増加している。

#### 【説明：着工建築物とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

鉱工業用、商業用及びサービス業用の建設は、企業の設備投資意欲の表れと考えられます。



	単位	H13/ 4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	132,936	232,674	190,985	144,230	172,361	337,423	145,825	183,578	311,919	
対前年同期比	%	43.9	8.9	33.9	17.7	29.7	45.0	23.6	27.3	81.0	
内	鉱工業用	㎡	41,887	109,102	93,249	65,461	77,092	93,385	42,130	83,709	95,149
	対前年同期比	%	60.3	15.2	31.8	15.7	84.0	14.4	54.8	27.9	23.4
記	商業用	㎡	49,871	61,136	52,290	42,615	52,980	187,239	46,520	72,064	169,227
	対前年同期比	%	27.1	45.2	16.8	8.3	6.2	206.3	11.0	69.1	219.4
記	サービス業用	㎡	41,178	62,436	45,446	36,154	42,289	56,799	57,175	27,805	47,543
	対前年同期比	%	34.6	27.3	49.0	29.2	2.7	9.0	25.8	23.1	12.4



## 公共投資

前年を下回る水準で推移している。

平成15年4-6月期は前年同期比で19.1%減となっています。

平成15年4-6月期の公共工事請負額は、前年同期比 19.1%となった。6期連続の前年同期割れである。

主な発注先では、国が 3.2%、県は 30.7%、市町村は 2.3%となっている。県民経済計算四半期速報の公的固定資本形成も平成15年4-6月期は前期比 0.5%と5期連続のマイナスとなった。

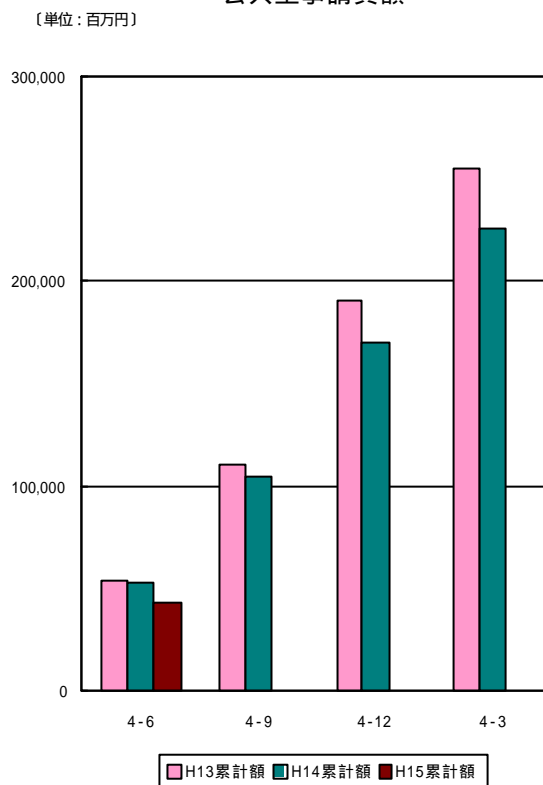
15年度当初予算を見ると国・県ともに公共投資関連の予算規模を縮減しているため、今後も前年を下回る水準で推移するものと見込まれます。

### 【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約6パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額



	単位	H13/4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	
公共工事請負額	百万円	54,531	56,329	80,574	63,088	53,727	51,408	65,733	54,699	43,489	
対前年同期比	%	31.8	7.5	0.8	6.6	0.4	7.7	18.4	13.3	19.1	
主 な 内 訳	国発注	百万円	6,070	5,599	5,891	19,822	5,714	4,079	3,995	20,585	5,533
	対前年同期比	%	22.6	1.2	4.4	10.0	1.5	24.4	32.2	3.8	3.2
	県発注	百万円	21,826	18,322	30,150	24,577	23,088	16,080	28,448	22,947	16,003
	対前年同期比	%	53.2	20.7	7.9	7.2	6.0	11.7	5.6	6.6	30.7
	市町村発注	百万円	18,294	27,144	29,279	11,898	19,773	23,960	25,990	7,042	19,318
対前年同期比	%	24.6	8.7	14.2	11.4	8.1	11.4	11.2	40.8	2.3	
公共工事請負額年度累計	百万円	54,532	110,863	191,438	254,527	53,727	105,135	170,868	225,567	43,489	
対前年同期比	%	31.8	21.3	13.3	11.9	1.5	5.2	10.7	11.4	19.1	

## 生産関連

おおむね横ばいで推移している。

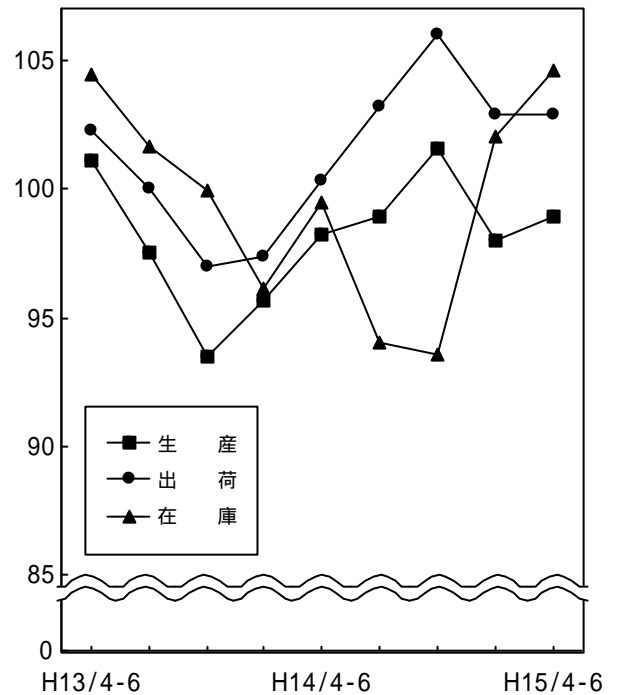
鉱工業生産指数は年初に低下したもののその後は緩やかに上昇し、総じて見れば横ばい範囲内の動きとなっています。

平成15年4-6月期の鉱工業生産指数は98.9(季節調整済値 以下同じ)で、前期比0.9%増、出荷指数は102.9で、0.1%、在庫指数は104.6で、2.5%増となった。出荷は2期連続のマイナスとなり、在庫は2期連続でプラスとなっている。

鉱工業生産指数は、年初に低下したもののその後は緩やかに上昇し、総じて見れば横ばい範囲内の動きとなっている。7月以降は冷夏の影響が懸念される。

また、産業用電力総量(製造業)は、3期連続で前年同期を上回っているものの、伸び率の減少が続いている。

鉱工業指数 (H12基準 季節調整値)



### 【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H13/4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6
鉱工業指数	生産	H12=100	101.1	97.5	93.5	95.7	98.2	98.9	101.6	98.0	98.9
	対前期比	%	1.2	3.6	4.1	2.4	2.6	0.7	2.7	3.5	0.9
	出荷	H12=100	102.3	100.0	97.0	97.3	100.3	103.2	106.0	102.9	102.9
	対前期比	%	3.3	2.2	3.0	0.3	3.1	2.9	2.6	2.9	0.1
在庫	H12=100	104.5	101.7	99.9	96.1	99.5	94.0	93.5	102.0	104.6	
	対前期比	%	6.6	2.7	1.7	3.8	3.5	5.5	0.5	9.1	2.5
産業用電力総量(製造業)		MWh	571,644	589,477	555,937	534,719	556,075	587,814	576,225	544,996	558,315
対前年同期比		%	2.5	3.6	8.5	6.3	2.7	0.3	3.6	1.9	0.4
全国 輸出額		億円	41,159	39,996	39,505	41,574	43,440	43,108	45,686	43,960	44,249
対前期比		%	5.5	2.8	1.2	5.2	4.5	0.8	6.0	3.8	0.7
全国 輸入額		億円	36,362	34,656	33,815	34,827	34,491	35,042	37,025	36,688	36,617
対前期比		%	1.6	4.7	2.4	3.0	1.0	1.6	5.7	0.9	0.2

鉱工業指数と全国輸出入額は季節調整済値。

## 雇用・労働関連

依然として厳しい状況が続くが、一部に弱いながらもやや改善の動きが見られる。

県内の雇用状況については、雇用保険受給者実人員が高水準で推移し、全国の失業率も5%台で高止まりしていることから、依然として厳しい状況となっていますが、雇用保険受給者実人員は連続して前年同期を下回っており、有効・新規求人倍率も昨年前半から緩やかに改善の動きを続けています。

### 1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で 25.0%の減少であり、3期連続して前年同期を下回った。

北関東・甲信地区の平成15年4-6月期の完全失業率は5.1%で、前期と同率であった。

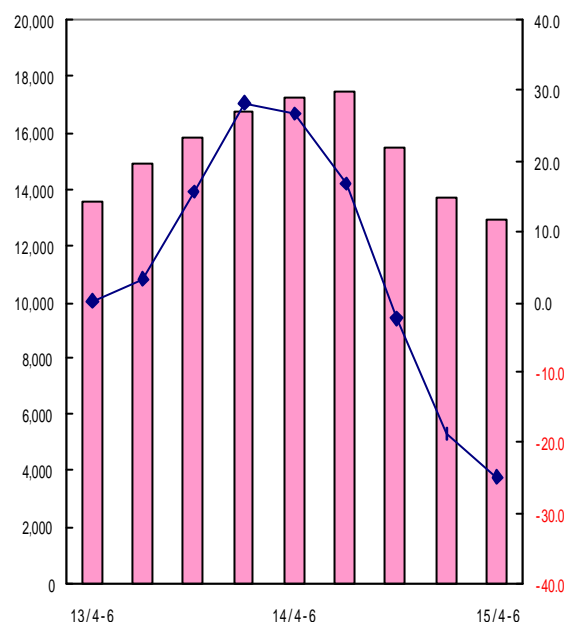
全国の完全失業率（季節調整値）は5%台の高水準で推移しており、依然として予断を許さない状況が続いている。

#### 【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員  
〔単位：人〕 〔単位：％〕



雇用保険受給者実人員 ◆ 前年同期比

	単位	H13/4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6
雇用保険受給者実人員	人	13,588	14,917	15,835	16,790	17,217	17,445	15,462	13,656	12,916
対前年同期比	%	0.1	3.1	15.7	28.4	26.7	16.9	24	18.7	25.0
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.7	3.9	4.6	4.3	4.6	4.2	4.3	5.1	5.1

	H12年	H13年	H14年
完全失業率(栃木県) 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%

## 2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は0.82倍であり、前期に比べ0.06ポイント上昇し、3期連続前年同期を上回った。

新規求人倍率は1.32倍であり、前期に比べ0.05ポイント上昇した。

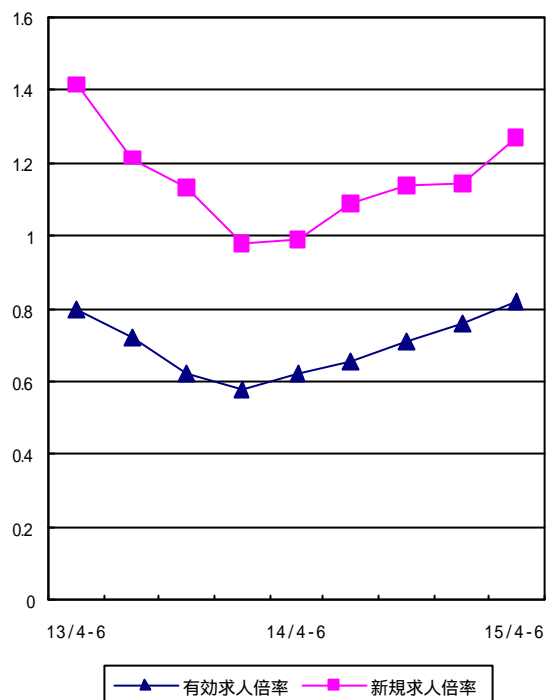
このところ、有効・新規求職者数(学卒を除きパートを含む)が前年同期に比べて減少しているのに対し、有効・新規求人数(学卒を除きパートを含む)は前年同期を上回る状況にある。

### 【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H13/ 4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.80	0.72	0.62	0.58	0.62	0.66	0.71	0.76	0.82
対前年同期比	%	1.3	15.3	31.9	34.8	22.5	8.3	14.5	31.0	32.3
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	36,689	36,512	38,482	40,057	43,367	40,346	38,622	37,054	39,447
対前年同期比	%	3.4	10.6	21.5	26.6	18.2	10.5	0.4	7.5	9.0
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	26,730	26,230	24,827	24,578	24,410	26,445	28,698	29,543	29,580
対前年同期比	%	6.0	5.8	17.7	18.4	8.7	0.8	15.6	20.2	21.2
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.21	1.13	0.98	0.99	1.09	1.14	1.15	1.27	1.32
対前年同期比	%	9.7	19.9	35.1	30.3	9.9	0.9	17.3	28.3	21.1
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,451	8,486	8,752	10,300	10,553	8,711	8,663	9,525	10,214
対前年同期比	%	8.2	18.1	31.7	25.9	11.7	2.7	1.0	7.5	3.2
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,820	10,669	9,329	9,979	9,827	10,829	10,761	11,922	11,794
対前年同期比	%	0.2	3.3	15.6	13.8	0.1	1.5	15.4	19.5	20.0

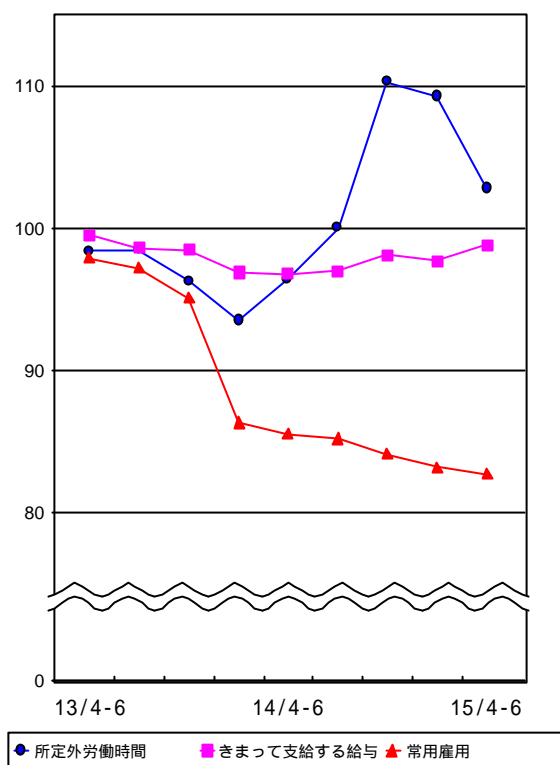
### 3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で102.8となり、4期連続で前年同期を上回った。製造業を中心に増加傾向にあった所定外労働時間の伸びに鈍化が見られる。

所定内給与と超過労働給与を足した「きまって支給する給与（産業計）」指数は、わずかではあるが2期連続で前年を上回った。

常用雇用者は減少傾向が続いており、その内訳を見ると、パートタイム労働者の比率が高まっている。

労働関係指数



**【説明：所定外労働時間とは？】**

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

	単位	H13/ 4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6
所定外労働時間指数（産業計）	H12=100	98.4	98.5	96.3	93.5	96.5	100.0	110.3	109.3	102.8
対前年同期増減	ポイント	0.2	2.4	10.4	7.9	1.9	1.5	14.0	15.8	6.3
所定外労働時間指数（製造業）	H12=100	92.8	93.3	82.9	89.4	99.5	103.1	113.7	113.7	104.5
対前年同期増減	ポイント	5.0	8.0	22.5	11.1	6.7	9.8	30.8	24.3	5.0
きまって支給する給与指数（産業計）	H12=100	99.5	98.6	98.5	96.9	96.8	97.0	98.1	97.7	98.8
対前年同期増減	ポイント	0.9	1.0	2.2	2.1	2.7	1.6	0.4	0.8	2.0
きまって支給する給与指数（製造業）	H12=100	101.1	100.6	100.5	101.7	102.5	103.1	103.8	103.6	104.9
対前年同期増減	ポイント	0.3	0.7	0.4	2.2	1.4	2.5	3.3	1.9	2.4
常用雇用指数（産業計）	H12=100	97.9	97.2	95.1	86.3	85.5	85.2	84.1	83.2	82.7
対前年同期増減	ポイント	2.7	2.9	4.2	12.1	12.4	12.0	11.0	3.1	2.8
常用雇用指数（製造業）	H12=100	94.6	93.5	92.2	80.6	79.0	77.2	75.6	75.0	73.9
対前年同期増減	ポイント	6.0	6.2	7.0	17.4	15.6	16.3	16.6	5.6	5.1

（事業所規模30人以上、常用労働者）

## 企業動向(倒産)

前年を下回って推移しているが、一部に弱い動きがみられる。

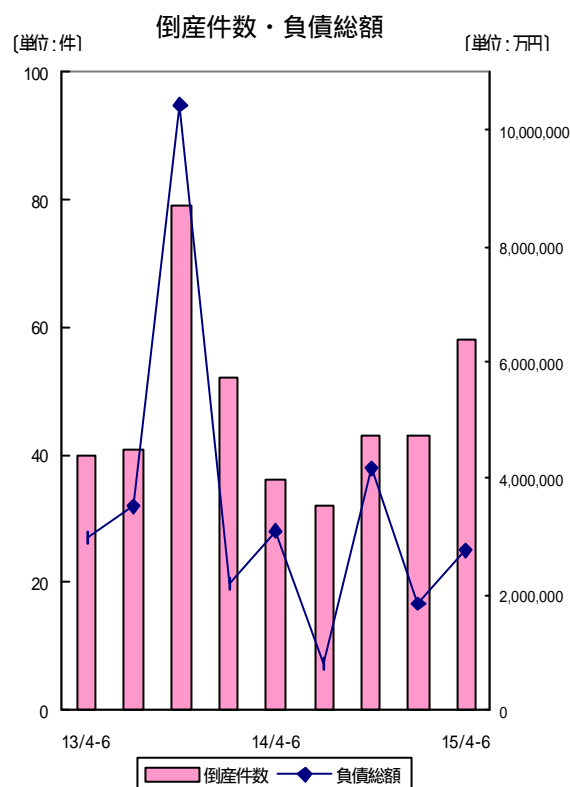
企業倒産や不渡手形は、総じて前期までの落ち着いた状況は継続していますが、倒産件数や不渡手形金額がプラスに転じ、増加傾向を示しています。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が前年同期比61.1%増の58件、負債総額は同 11.8% の273億6,300万円となっている。

倒産件数と不渡手形金額は、前年同期比が前期のマイナスからプラスに転じた。

しかしながら、倒産の負債総額は4期連続して前年を下回っており、県信用保証協会の代位弁済金額も、3期連続で前年を下回っている。

このように、企業倒産、不渡手形の状況は、落ち着きを見せていたが、倒産件数や不渡手形金額が増加に転じている。

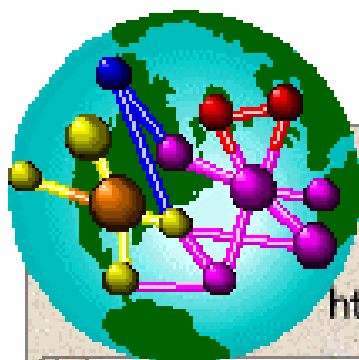


### 【説明：企業倒産とは？】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合（破産や会社更生手続き等）」「内整理」と大きく3つに分けることができます。

	単位	H13/4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6
倒産件数	件	40	41	79	52	36	32	43	43	58
対前年同期比	%	20.0	8.9	31.7	10.6	10.0	22.0	45.6	17.3	61.1
負債総額	万円	2,974,500	3,500,400	10,441,100	2,179,300	3,103,000	818,700	4,152,800	1,849,900	2,736,300
対前年同期比	%	119.5	61.5	96.7	70.5	4.3	76.6	60.2	15.1	11.8
不渡手形金額	万円	118,519	126,303	210,731	186,843	70,578	88,704	52,917	181,428	72,429
対前年同期比	%	52.3	32.7	15.6	19.5	40.4	29.8	74.9	2.9	2.6
代位弁済金額	万円	217,996	210,781	306,139	340,219	391,740	347,697	269,812	258,525	251,385
対前年同期比	%	46.8	21.4	34.8	50.5	79.7	65.0	11.9	24.0	35.8



最新の統計情報は  
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>